

# シン・ふるさと納税2024

## 変わるふるさと納税、地域活性化の新しい可能性

2023年10月、ふるさと納税における「適正基準の改正<sup>※1</sup>」、「地場産品基準の改正<sup>※2</sup>」が施行され、関係各所に激震が走りました。一方で、“制度本来の趣旨に沿った運用がより適正に行われるように”という総務省の方針には、「確かにその通りだな」と納得させられる面もあります。他、大都市圏がふるさと納税に本腰を入れる動きに関しても、莫大な金額の住民税流出を食い止めるためには当然であるといえます。

大きな変化の中にあるふるさと納税が、今後どのように進化していくのか。注目が集まっています。

※1…ふるさと納税付随費用も含めて寄附金額の5割以下とする／※2…加工品の一部において原材料が都道府県内産であるものに限る

### 魅力と課題が表裏一体？

「ふるさと納税」について、どのような印象を持っていますか？

- 生まれ育った地域への貢献？
- 好きな自治体を支援できる優れた制度？
- “官製通販”“ネットショッピング”などと揶揄されるような返礼品合戦？
- 自治体同士の税金の奪い合い？

納税者としては税額控除かつ自治体から返礼品を受け取ることができる恩恵の多さが魅力ですが、制度としての問題についてしばしば議論が起こっていることも確かです。

昨今では、返礼品の産地偽装、B級商品の発送、返礼品の送付が追いつかない・在庫不足で発送不可…等、自治体側のオペレーション問題が報道されたことも記憶に新しいはず。

一方で、いくらネガティブな話題が出たり、制度の見直しが行われようとも、それをかき消すようにふるさと納税の規模は拡大し、今や納

税額が1兆円を超えるまでに成長。申込期限である年末が近づくと「一番お得なふるさと納税は？」「ふるさと納税・人気ベスト3」などセンセーショナルなタイトルとともにメディア上のひとつのコンテンツとして成立しています。

まさに、ふるさと納税は魅力と課題が表裏一体である制度であり、果たして自治体はどう向き合っていくべきなのか？

——その疑問が、今回「ふるさと納税特集」の企画に至った経緯となります。

### 被災地支援としてのふるさと納税

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震の支援として、ふるさと納税に注目が集まっています。実際、これまでも国内での災害発生時に被災自治体に対してふるさと納税を通じた支援活動が行われており、地方自治体への迅速な資金援助を実現する重要な手段として被災地の復旧・復興に大きく貢献しています。返礼品を希望しな

いという形で申し込むこともでき、寄附金額全額を同自治体に届けられることが可能です。

個人、もしくは法人が支払う税金が直接的に被災地支援・社会貢献に繋がる実感を持つことで、社会的な課題に積極的に関与する——。これは損得勘定中心となっているふるさと納税とは異なり、個人の行動が社会全体にポジティブな影響を及ぼす好事例と言えます。

一人ひとりの想いを具現化できる、現在進行形で生まれ変わり続けている。そんなふるさと納税がそこにはあります。

### ファイターズふるさと納税が示したもの

巻頭特集として紹介した北広島市の「ファイターズふるさと納税」は、そのひとつといえる好事例です。

2004年に東京から北海道へ本拠地移転をしたファイターズが北海道に根付き、2023年に北広島市に迎えられ、自治体とファイターズとが文字通り“二人三脚”で街づくりを行っています。そこに感銘を受け、

「ファイターズを応援したい」「北広島市を応援したい」という様々な思いがふるさと納税という形になるのは、ふるさと納税の本来の趣旨に限りなく近いものです。

もちろん、すべての自治体にファイターズのようなプロ野球球団があるわけではありません。しかし、行政と事業者が同じ方向を向いており、そこにふるさと納税という賛同が集まる、という構造は、規模の大小はあるにせよ各自自治体での展開が可能なのではないかと思うのです。

### 個人と社会を繋ぐ、可視化された納税＝ふるさと納税

ふるさと納税は、「納税」という行為を可視化させました。これまで、納税者として税金を納めているものの、自分が納めた税金がどこで使われているのか実感する場面はほぼ皆無。「公園のベンチや遊具が老朽化しているから自治体で修理してくれないのか」と希望しても、個人レベルの想いを届けることは限りなく困難でした。

しかしながら、ふるさと納税では寄附の使い道を選択、指定ができるため、個人レベルの想いを届ける行為に近いことが可能です。

「地域をどう変えていくのが望ましいだろう。どこに不足感があるのだろう」そのように一人ひとりが地域と真摯に向き合うことで、社会への関心が深まり、その影響力は着実に広がっていくように思われます。地域の枠を超え、社会全体がどうあるべきかに対する関心も高まり、それはやがて大きな力へと結実するのではないかと。そんな、未来への大きな期待も生まれます。

### シン・ふるさと納税2024

ふるさと納税は、良い意味で新たな段階に突入している。個人と社会を繋ぐ、可視化された納税といえる——。

その意味で、我々は現段階のふるさと納税を「シン・ふるさと納税」と定義するに至りました。

「新・ふるさと納税」「真・ふるさと納税」、さらに成長し、深みを増す「進」「深」、真心の「心」…。「シン」には様々な意味を込めています。

今回紹介させていただいたふるさと納税事業者は、それぞれのアプローチでこの「シン・ふるさと納税」を実現しようとしています。

現地消費型ふるさと納税「ココふる」は、その場所ではできないリアルな体験、リアルな納税を実現する。

「ふるさとシコメル」は、地元でとれた食材を有名店や一流シェフとコラボレーションするというストーリーに参加することができる。「食ベチョクふるさと納税」は、ただの一次産業の通販ではなく、生産者の物語を届けるサービスでもある。

「ふるなび」が行っているふるさと納税クラウドファンディングなども、この文脈にあるサービスです。

災害時の寄附活用に見られるように、用途の透明性の向上や寄附者と自治体間の関係性強化など、自治体と地域経済、寄附者の完成性を構築・維持するための仕組みとして、ふるさと納税が使われる未来を私たちは想像しています。

### 地域独自の魅力を活かしたふるさと納税のアイデアやプランを後押ししたい

自治体のふるさと納税担当者様については、ふるさと納税業務においてのご苦勞も多いかと存じます。実際に、私たちが自治体のふるさと納税担当者へのヒアリングを繰り返して行く中で、

- 目玉となる返礼品がない
- 返礼品を提供してくれる事業者が地域に少ない
- 寄附額が伸び悩んでいる
- ポータルサイトの手数料が高い
- 2023年10月1日付の指定制度の運用の通達に苦慮している

など、ここに紹介しきれないほどさまざまな声がありました。

私たちGDXでは、自治体ごとに最適なシン・ふるさと納税の形と一緒に探究します。地域独自の魅力を活かしたふるさと納税のアイデアやプランが必要な場合は、ぜひ私たちにご相談ください。

あなたの自治体だけのユニークなふるさと納税を実現するために、私たちは全力でサポートいたします。まずは、あなたの自治体のお困りごとを少しだけ聞かせてください。

#### ふるさと納税相談会実施中

一般社団法人自治体DX推進協議会  
ふるさと納税DX部  
furusato@gdx.or.jp / 03-6683-0106

